

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	8,809	保険契約準備金	4,231
預貯金	8,809	支払準備金	1,472
有形固定資産	59	責任準備金	2,759
建物	26	<b>その他の負債</b>	<b>4,531</b>
その他の有形固定資産	33	共同保険借	85
無形固定資産	519	再保険借	298
ソフトウェア	519	未払法人税等	74
<b>その他の資産</b>	<b>3,956</b>	預り金	2
未収保険料	2,352	未払金	3,866
共同保険貸	446	仮受金	196
再保険貸	156	資産除去債務	7
外国再保険貸	796	<b>退職給付引当金</b>	<b>28</b>
未収金	39	<b>賞与引当金</b>	<b>18</b>
未収収益	0	<b>繰延税金負債</b>	<b>2</b>
預託金	37	<b>負債の部合計</b>	<b>8,812</b>
仮払金	127	<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	3,150
		資本剰余金	2,850
		資本準備金	2,850
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 1,468</b>
		その他利益剰余金	△ 1,468
		繰越利益剰余金	△ 1,468
		<b>株主資本合計</b>	<b>4,532</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>4,532</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>13,344</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,344</b>

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 会計上の見積りに関する事項は、次のとおりであります。

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（以下、IBNR 備金）から構成されます。

  - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額  
支払備金 1,472 百万円
  - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
    - ① 算出方法  
普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しています。  
IBNR 備金に関しては、その最終損害額を主に統計的見積法（チェーンラダー法）により算出し、積立所要額を見積っています。
    - ② 主要な仮定  
支払備金は、保険契約の補償内容、法改正や過去の裁判例、過去の保険金等の支払傾向を主要な仮定としています。
    - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響  
賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、各事象の将来における状況変化等により保険金の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は7百万円であります。
8. 関係会社に対する金銭債権総額は1,728百万円、金銭債務総額は2,962百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は684百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、責任準備金積立超過額359百万円、繰越欠損金163百万円、支払備金積立超過額115百万円、減価償却超過額14百万円であります。なお、回収可能額に鑑み、繰延税金資産の総額684百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。また税務上の繰越欠損金は163百万円の全額が繰越期限5年超であり、評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産はありません。

繰延税金負債の総額は2百万円であり、全額が資産除去債務であります。

10. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	8,809	8,809	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

11. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	3,562 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>2,089 百万円</u>
差引	1,472 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,083 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>2,286 百万円</u>
差引（イ）	1,796 百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>962 百万円</u>
計（イ＋ロ）	2,759 百万円

12. 1株当たりの純資産額は24,264円00銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期末の純資産額は4,532百万円、当期末の普通株式の数は186,780株であります。

13. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度（ 2020年4月1日から 2021年3月31日まで ） 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,786
保険引受収益	4,588
正味収入保険料	4,588
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他の経常収益	197
経常費用	3,796
保険引受費用	1,919
正味支払保険金	1,314
損害調査費	350
諸手数料及び集金費	△ 124
支払備金繰入額	169
責任準備金繰入額	209
営業費及び一般管理費	1,821
その他の経常費用	55
その他の経常費用	55
経常利益	990
特別損失	32
固定資産処分損	32
税法引前当期純利益	958
法人税及び住民税	106
法人税等調整額	0
法人税等合計	106
当期純利益	851

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は691百万円、費用総額は1,112百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	18,696 百万円
支払再保険料	14,107 百万円
差引	4,588 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	13,598 百万円
回収再保険金	12,283 百万円
差引	1,314 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	270 百万円
出再保険手数料	395 百万円
差引	△ 124 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△ 345 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 515 百万円
差引	169 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	302 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	318 百万円
差引（イ）	△ 16 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	225 百万円
計（イ+ロ）	209 百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、すべて預貯金利息であります。

4. 1株当たりの当期純利益は4,560円74銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は851百万円、普通株式の期中平均株式数は186,780株であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,852	電気通信事業	51 (間接)	—	当社への 間接出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		雑収入 諸手数料及び集金費等		7 146	未収保険料 未払金	1,586 2,773
親会社の 子会社	au Reinsurance Corporation (ミクロネシア)	1,500	再保険事業	—	—	再保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料		11,870 12,711	外国再保険貸	796
親会社の 子会社	auアセットマネジメント株式会社 (東京都千代田区)	1,000	金融事業	—	—	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		—		—	未収保険料	263
その他の 関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	49	—	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料等		551 872	再保険貸等 再保険借等	142 188
その他の 関係会社	三井住友海上火災株式会社 (東京都千代田区)	139,595	損害保険業	—	—	共同保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		代理業務手数料		19	共同保険貸 共同保険借	178 34

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。